

2023年12月

第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈全産業編〉

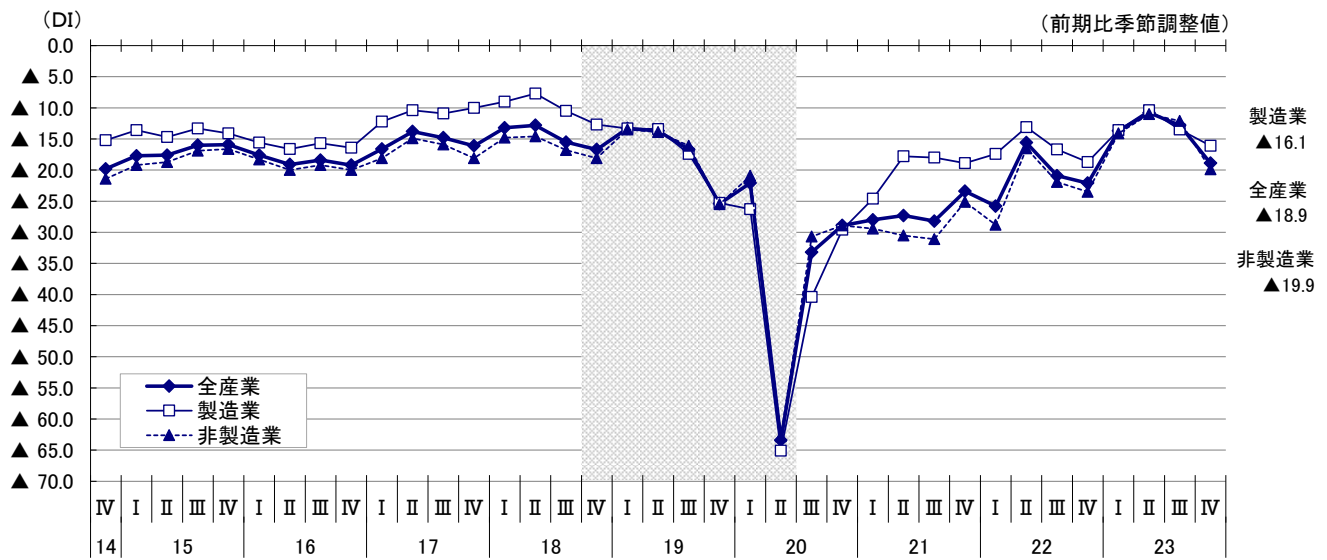
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1521（直通）
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。（▲12.8→▲18.9）

中小企業の業況判断DIの推移

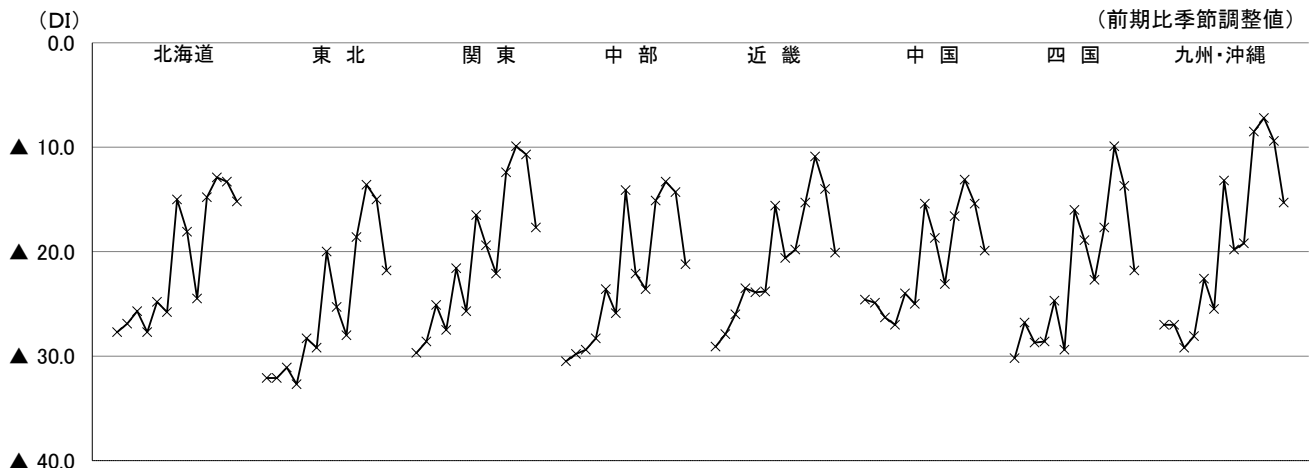


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移（全産業）（2020年10-12月期～2023年10-12月期）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

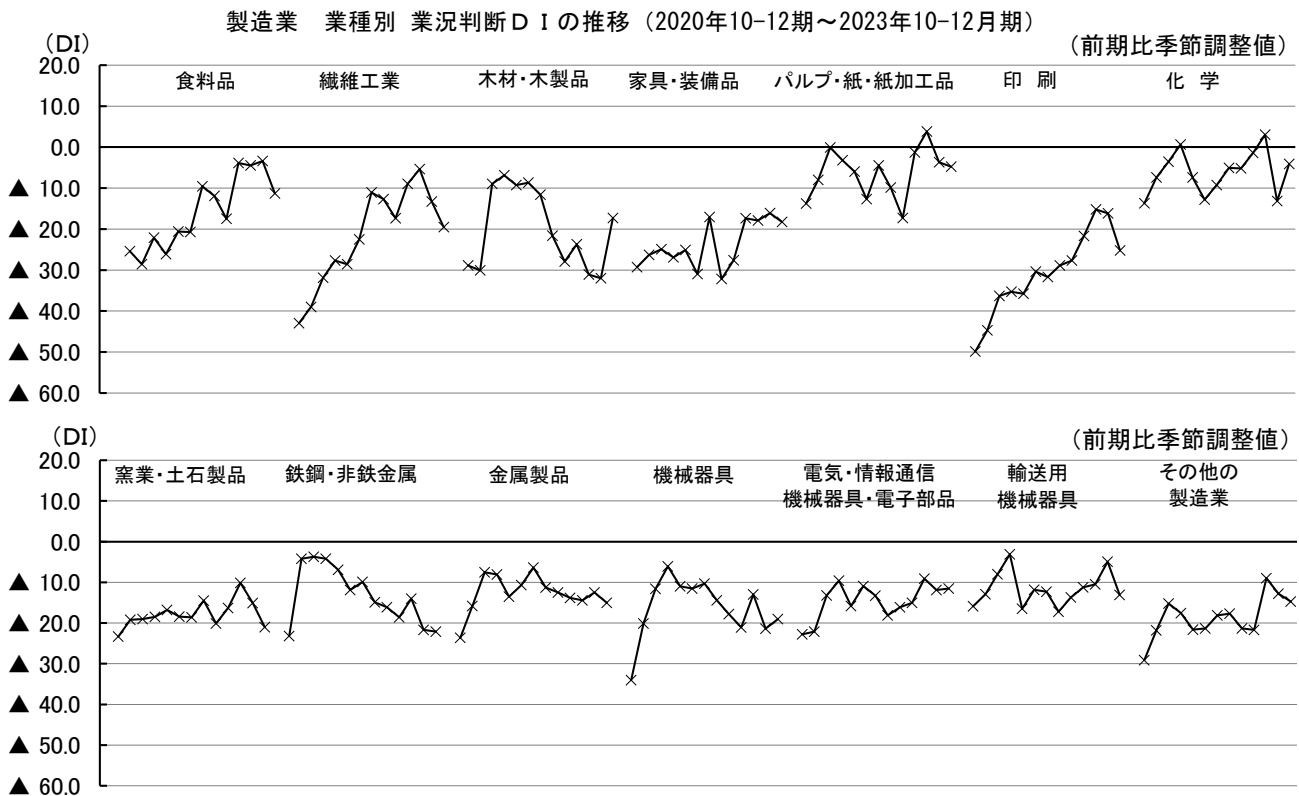
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.5→）▲16.1（前期差2.6ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲17.3（前期差14.7ポイント増）、化学で▲4.1（前期差9.1ポイント増）、機械器具で▲19.0（前期差2.4ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲11.5（前期差0.4ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小した。

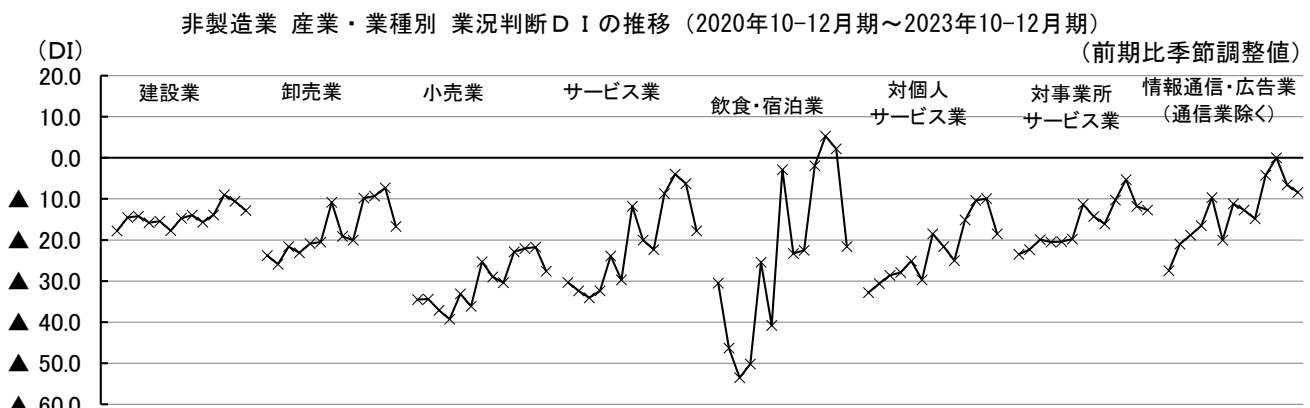
一方、印刷で▲25.2（前期差9.0ポイント減）、輸送用機械器具で▲13.1（前期差8.2ポイント減）、食料品で▲11.3（前期差7.9ポイント減）、繊維工業で▲19.5（前期差6.2ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲12.1→）▲19.9（前期差7.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲17.8（前期差11.5ポイント減）、卸売業で▲16.7（前期差9.4ポイント減）、小売業で▲27.6（前期差5.9ポイント減）、建設業で▲12.8（前期差2.2ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

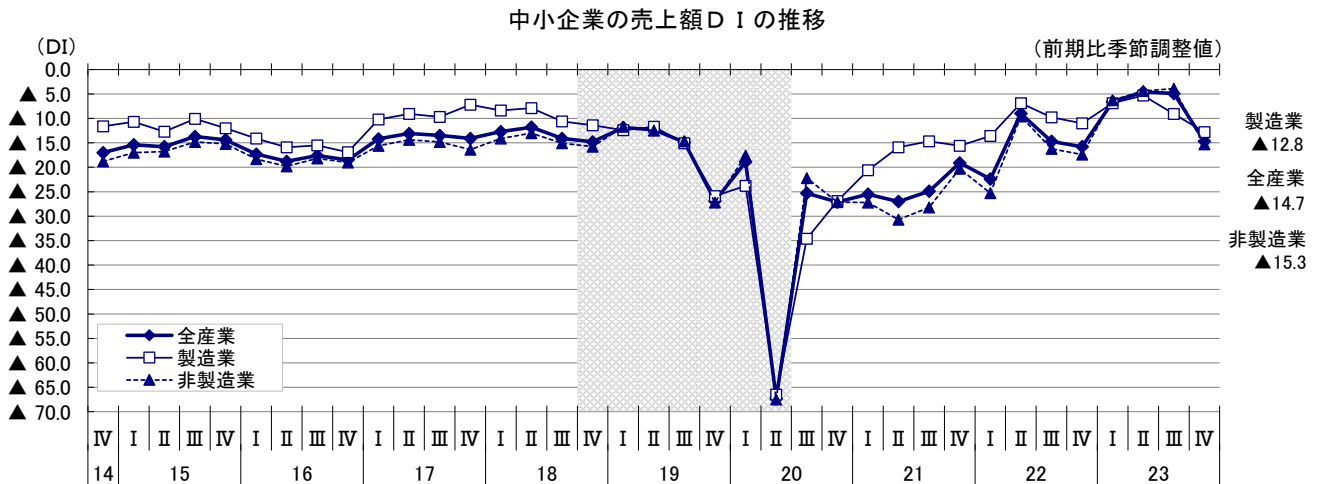


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲4.9→）▲14.7（前期差9.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

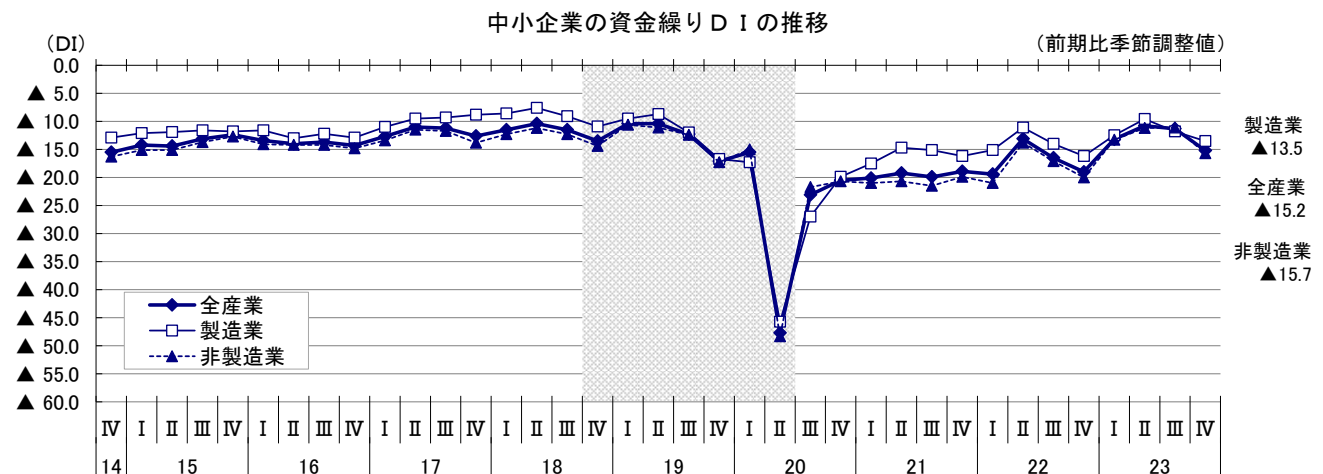
産業別に見ると、製造業で（前期▲9.1→）▲12.8（前期差3.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲3.9→）▲15.3（前期差11.4ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲11.3→）▲15.2（前期差3.9ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲11.8→）▲13.5（前期差1.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲11.1→）▲15.7（前期差4.6ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。



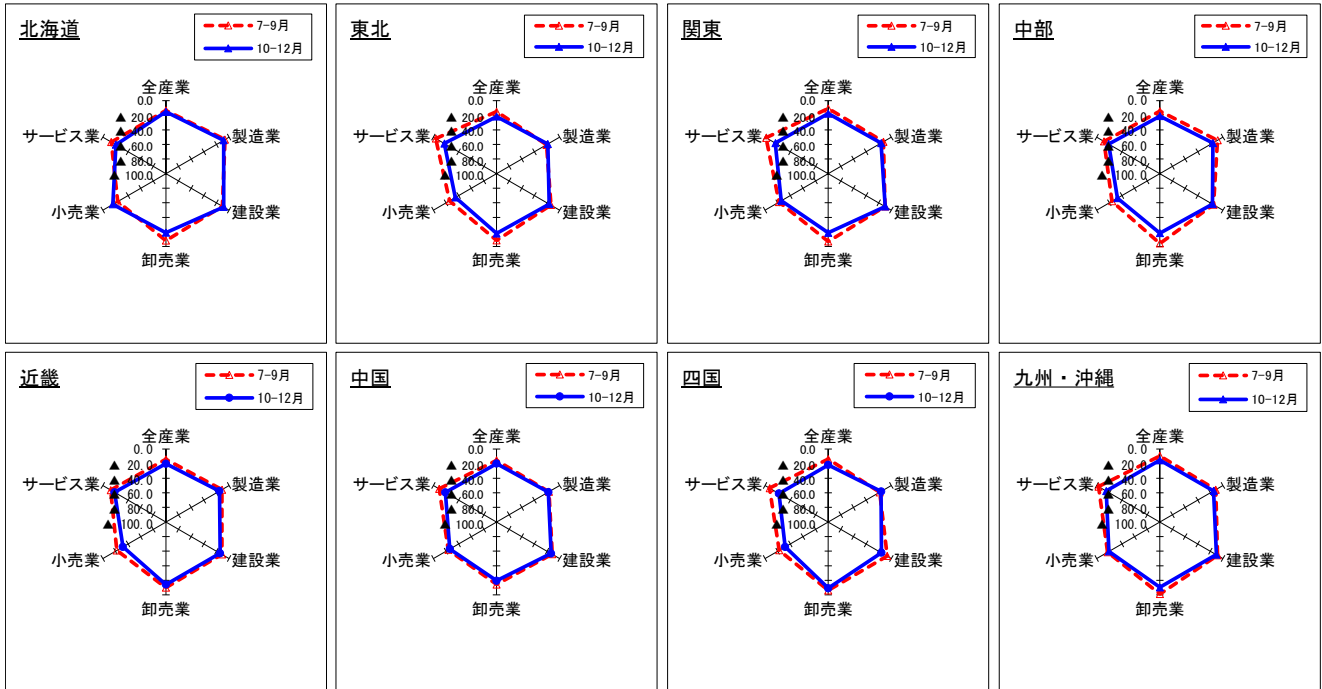
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.9%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	2024年 10～12月期	1～3月期
全 産 業	18.2	16.7	16.7	17.6	17.9	17.3
製 造 業	22.2	21.7	21.1	22.2	22.5	22.5
建 設 業	18.8	18.0	20.8	19.7	20.7	17.6
卸 売 業	20.3	20.4	19.3	21.0	21.8	20.2
小 売 業	13.1	10.9	10.6	12.0	12.2	11.3
サービ業	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9	17.0

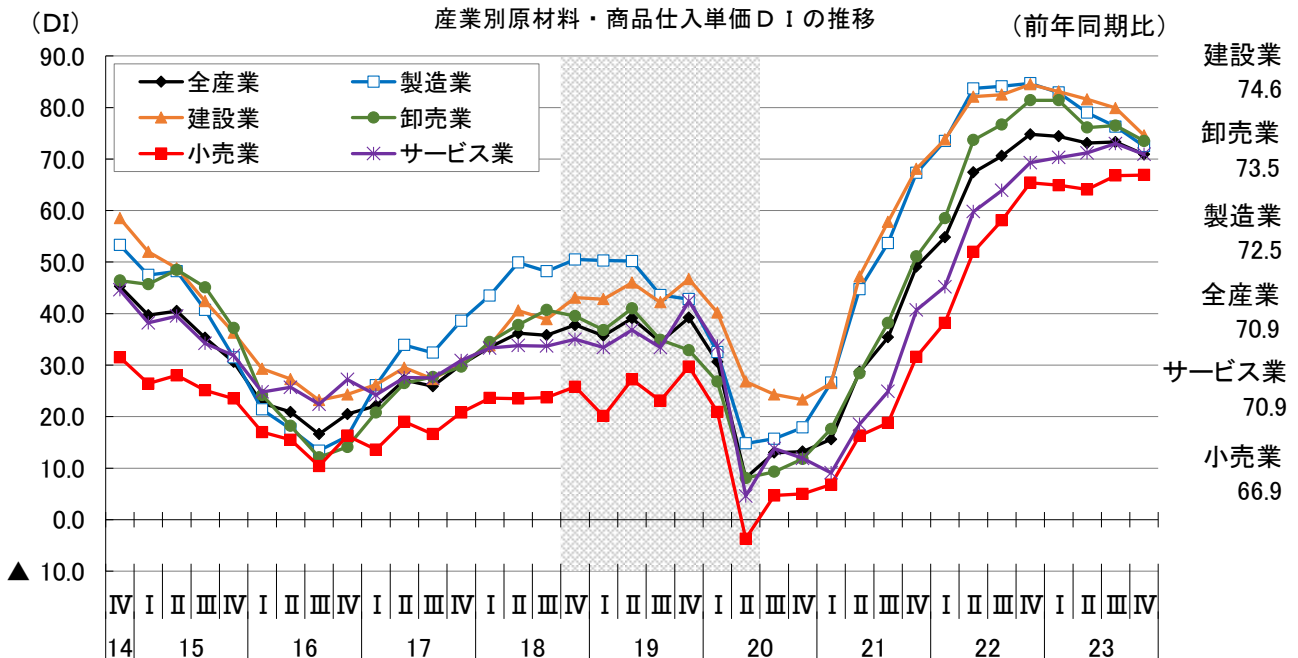
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.9（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、小売業で66.9（前期差0.1ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、建設業で74.6（前期差5.3ポイント減）、製造業で72.5（前期差3.8ポイント減）、卸売業で73.5（前期差3.0ポイント減）、サービス業で70.9（前期差2.1ポイント減）とプラス幅が縮小した。



[調査要領]

- 調査時点：2023年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）

第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈製造業編〉

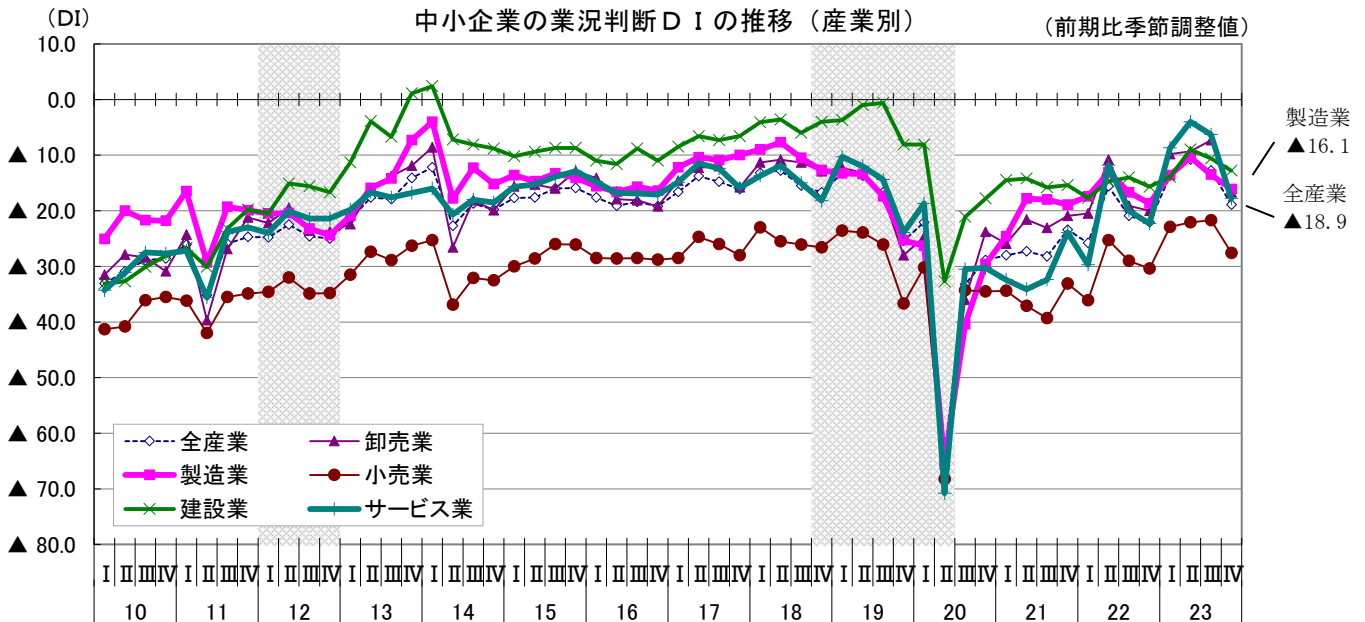
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

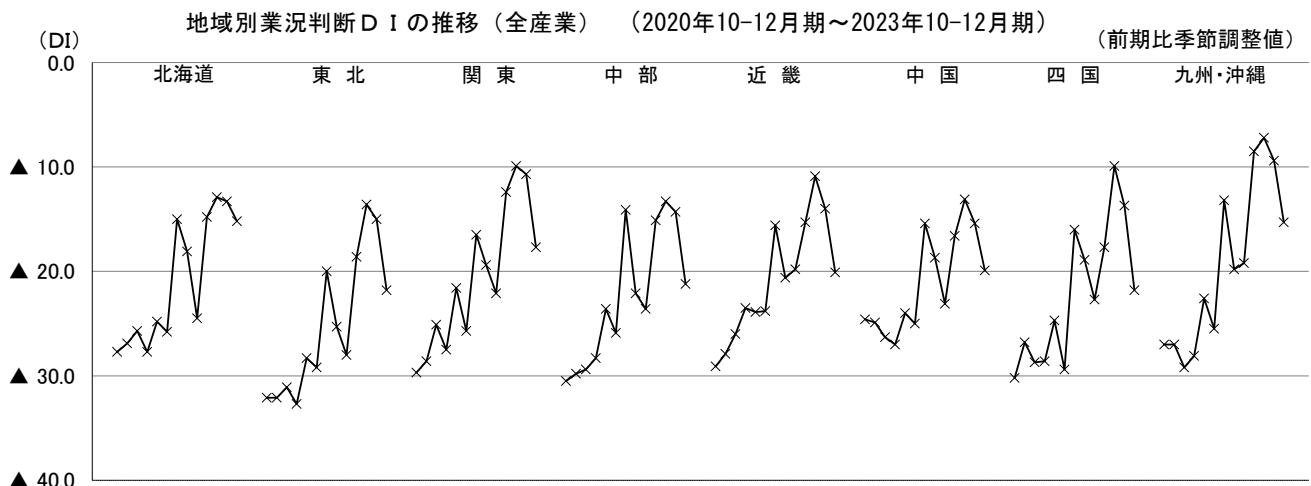
中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲12.8→▲18.9)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で22.5%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2023年10-12月期	23.6	18.3	14.5	14.9	22.5	16.1	32.5	24.8	32.2	25.1	26.0	27.7	26.6	18.7	22.5
2023年7-9月期	24.2	17.5	14.5	12.9	22.5	16.5	33.3	24.1	29.8	24.4	25.5	24.9	30.8	16.5	22.2
2023年4-6月期	22.1	16.1	12.8	14.6	24.3	17.9	27.5	20.3	22.0	24.8	23.3	24.4	31.9	17.9	21.1
2023年1-3月期	20.2	18.4	15.1	14.2	33.9	19.1	30.1	18.7	37.0	23.5	26.2	25.4	33.0	15.6	21.7
2022年10-12月期	23.7	17.5	18.6	11.4	25.4	21.8	32.4	24.7	26.8	23.7	20.3	25.3	29.3	19.8	22.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

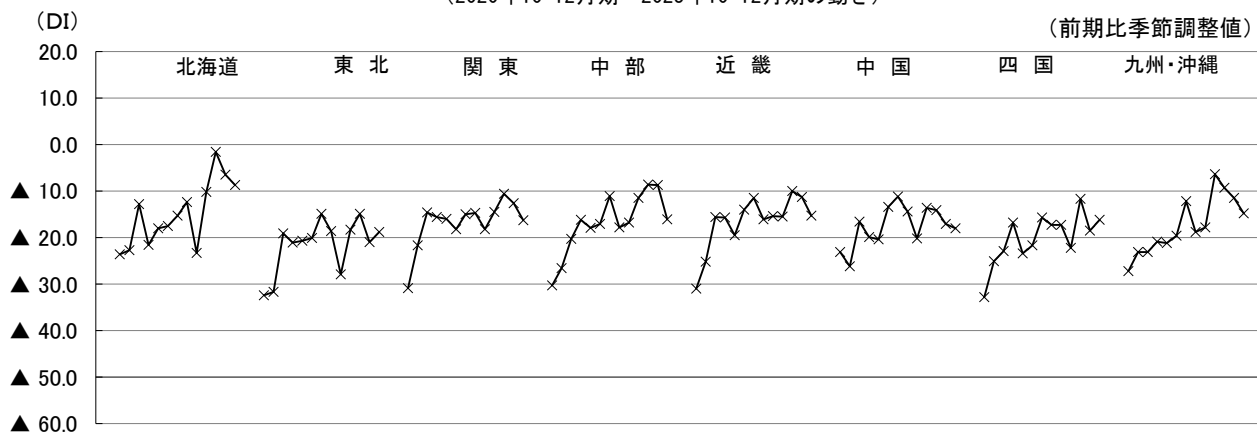
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (31.8%)	需要の停滞 (16.3%)	従業員の確保難 (9.9%)	生産設備の不足・老朽化 (9.3%)	製品ニーズの変化への対応 (6.2%)
前期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (34.4%)	需要の停滞 (15.6%)	従業員の確保難 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (8.4%)	原材料費・人件費以外の経費の増加 (5.8%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、東北でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、関東、九州・沖縄、北海道、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

（2020年10-12月期～2023年10-12月期の動き）

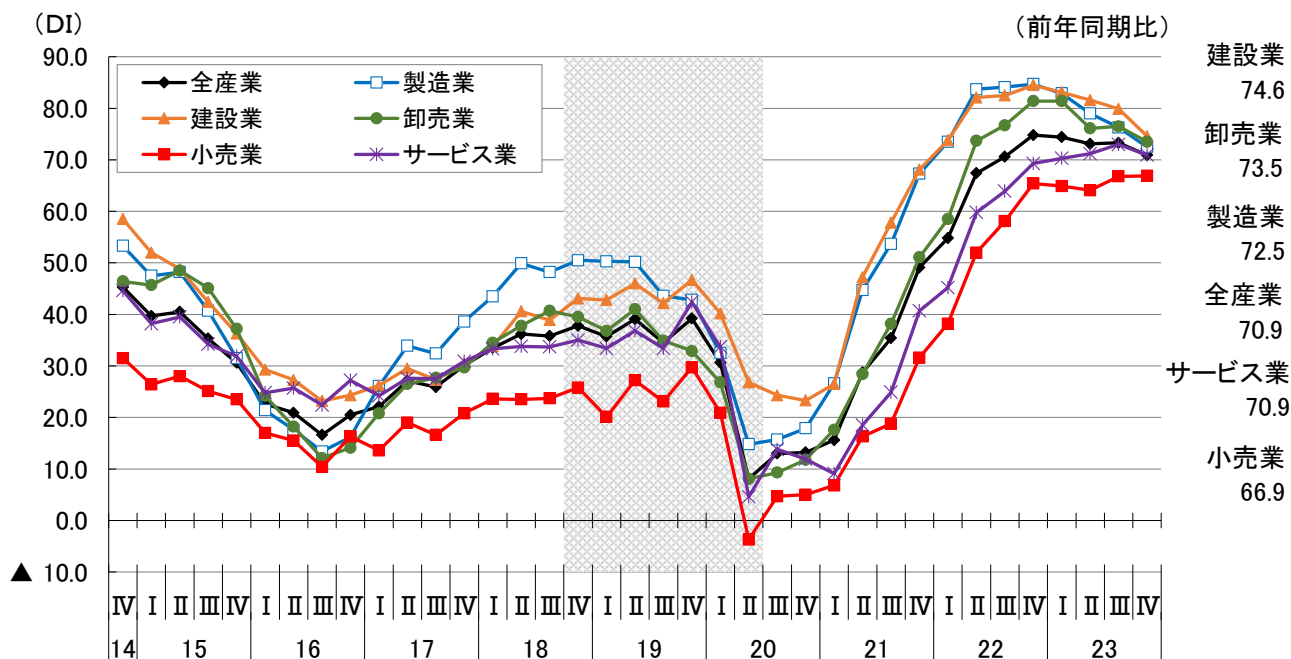


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.3→）72.5（前期差3.8ポイント減）と4期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や、燃料費等の負担額が激増している中、年次契約の受注は、売価を上げることができない。次年度の予算見積額の設定も、難しい。設備の老朽化への対策も、考えなければならない。[十勝・釧路・根室 印刷]
- ・ コロナによる停滞感が少なくなってきた、以前の状況に、少しずつ戻っているような感じを受けている。[岩手 家具・装備品]
- ・ 半導体不足の影響は、解消してきていて、受注増加傾向にあるが、人材不足による、生産人員の確保が厳しく、課題となっている。現状の受注計画通りに進捗することを、注視していきたい。[埼玉 輸送用機械器具]
- ・ 電気料金の値上げによる、コストアップが利益を圧迫している。人材不足も深刻。[石川 繊維工業]
- ・ 不安定な国際情勢、エネルギーや、原材料高、円安を背景とした、物価の高騰などで、建築業界も影響を受け続けて、建築費も上昇、人手不足もあって、建築現場は、遅延しているところもある。[大阪 金属製品]
- ・ 想定以上の円安で、材料仕入価格が高騰し、利益確保に苦慮している。[鳥取 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 原材料価格及び光熱費・燃料費の高騰に対して、商品単価の値上げが追い付いていない。新規労働者の確保も難しく、現場は仕事に追われて、経営戦略を十分に練ることができていない。[香川 食料品]
- ・ 需要に対して、供給不足になる状態が続くと感じている。設備・人材ともに、投資に値する好機と見ているが、現実には、様々な問題があり、悩むところである。[佐賀 機械器具]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,400を集計したもの。）

第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

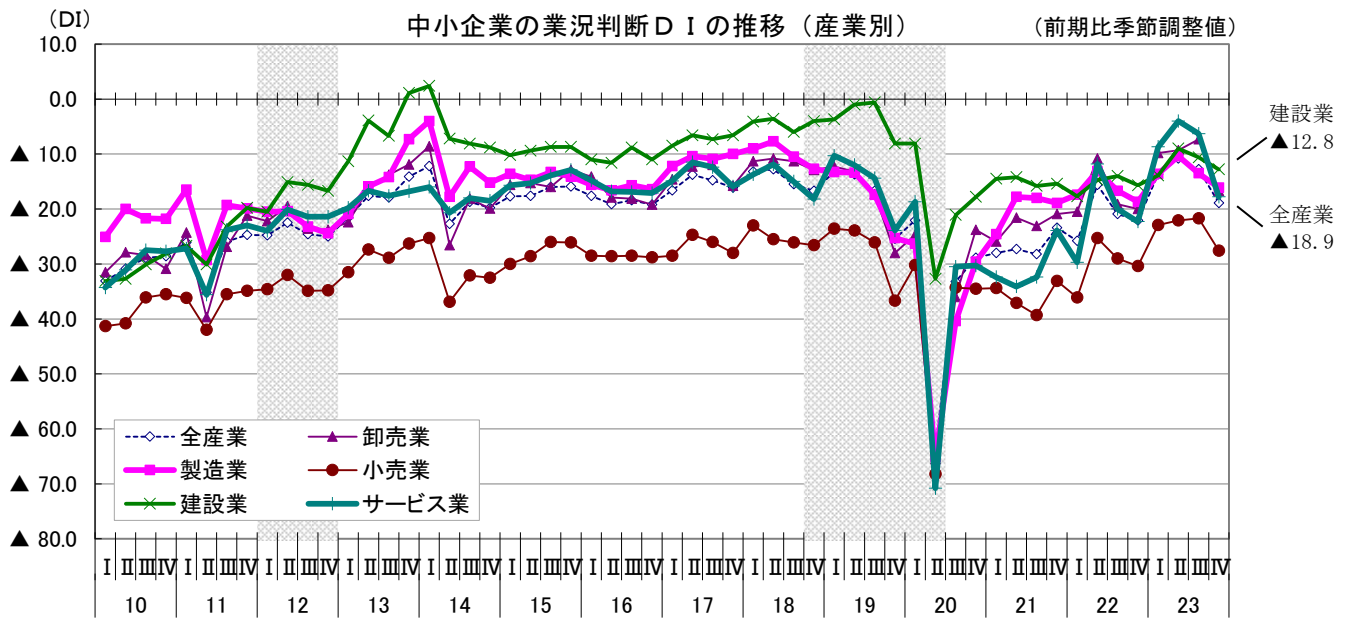
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。

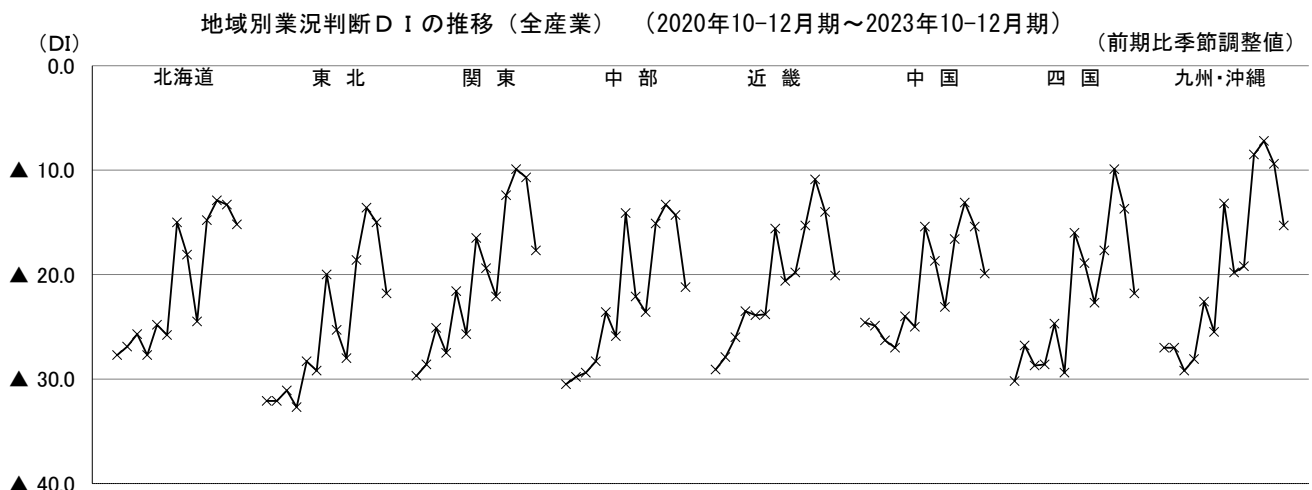
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲12.8→▲18.9)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

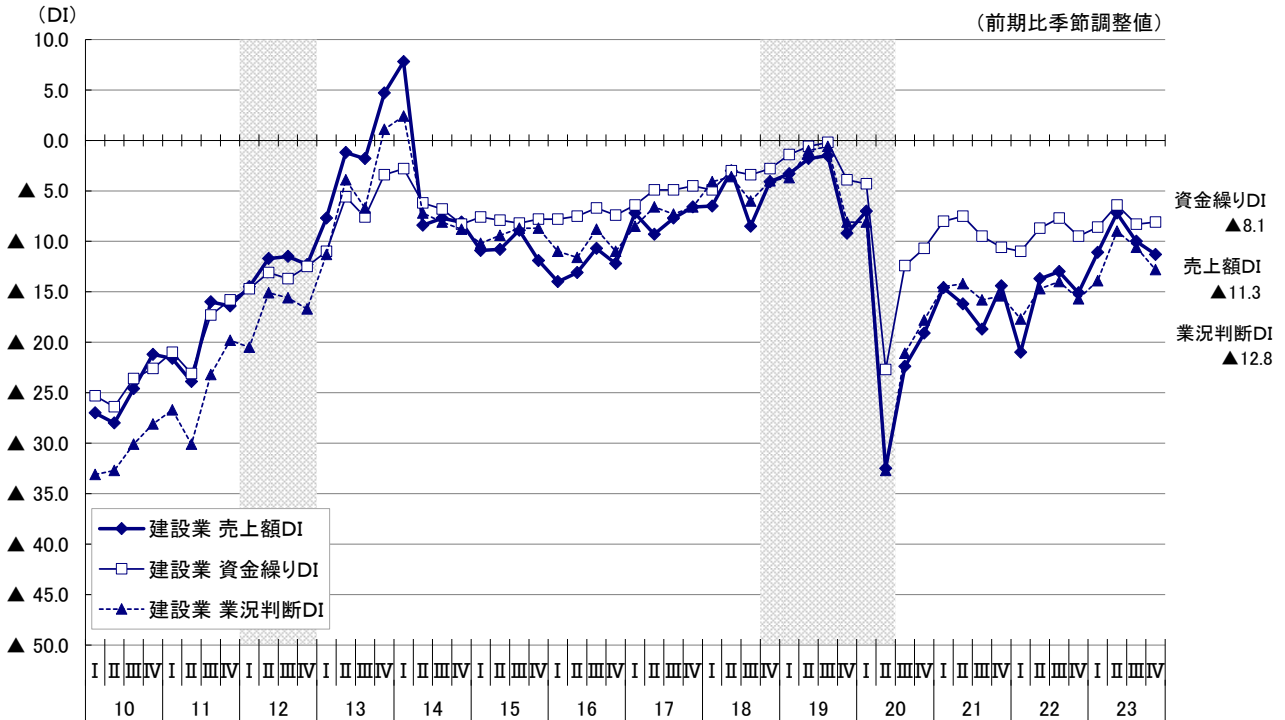
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

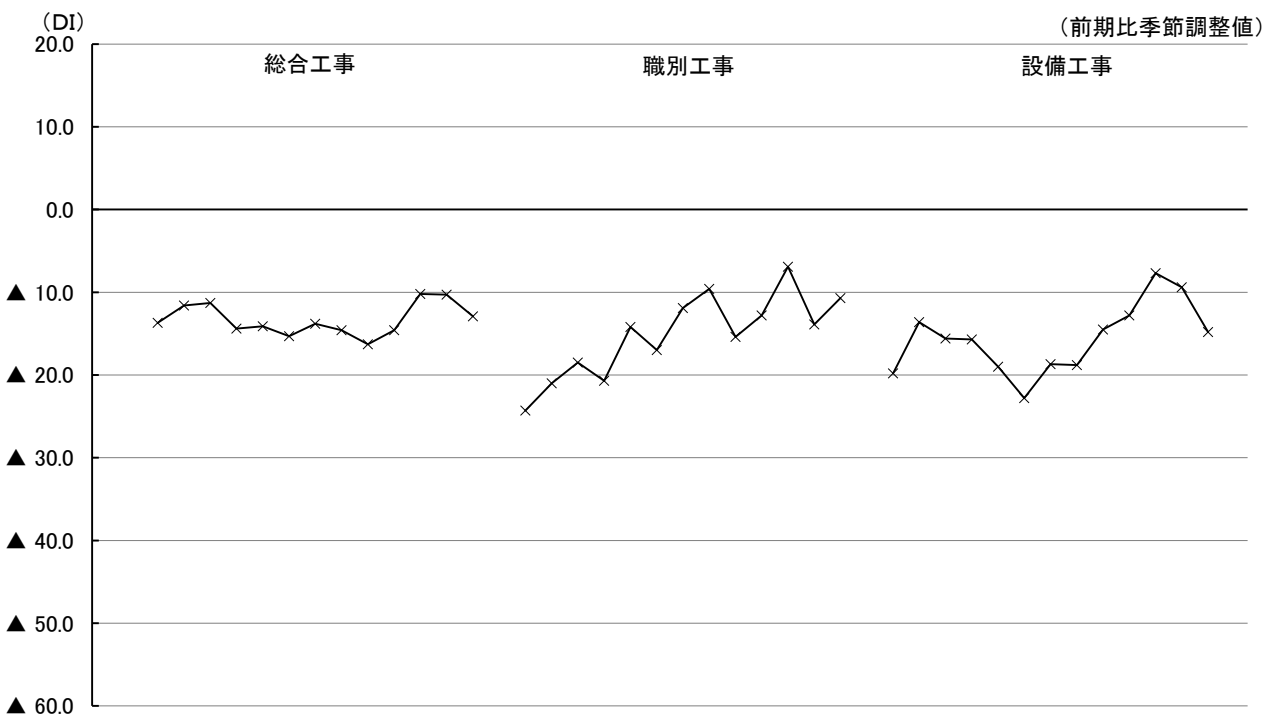
建設業の業況判断DIは、▲12.8（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲11.3（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.1（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲10.7（前期差3.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲14.8（前期差5.4ポイント減）、総合工事で▲12.9（前期差2.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2020年10-12月期~2023年10-12月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.7%（前期差1.0ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期
総合工事	22.5	20.1	24.2	23.3	24.2
職別工事	13.9	15.0	14.9	14.1	16.5
設備工事	15.9	16.5	19.3	17.7	17.5
建設業計	18.8	18.0	20.8	19.7	20.7

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (37.4%)	従業員の確保難 (17.1%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.6%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (40.4%)	従業員の確保難 (16.5%)	熟練技術者の確保難 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.8%)	民間需要の停滞 (6.3%)

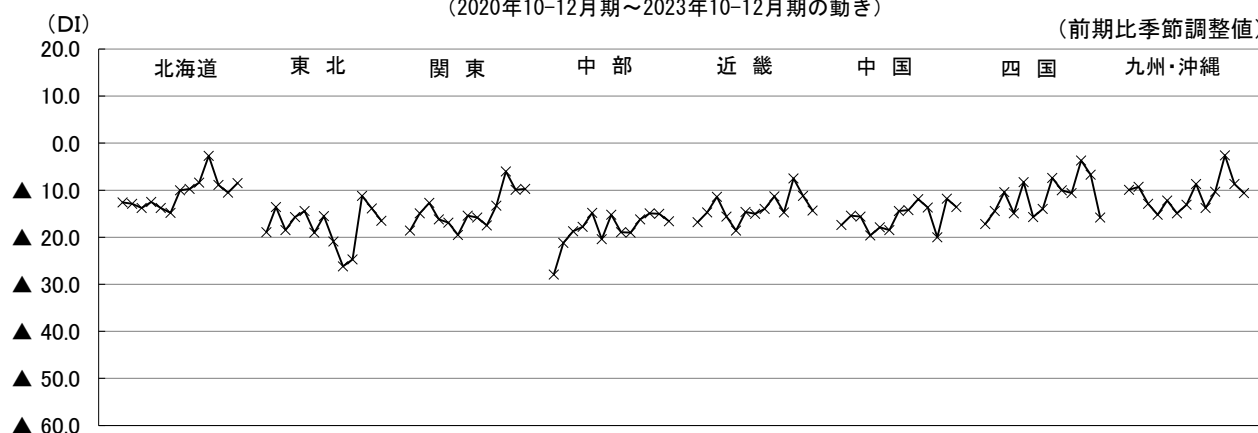
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、東北、九州・沖縄、中国、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2020年10-12月期～2023年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

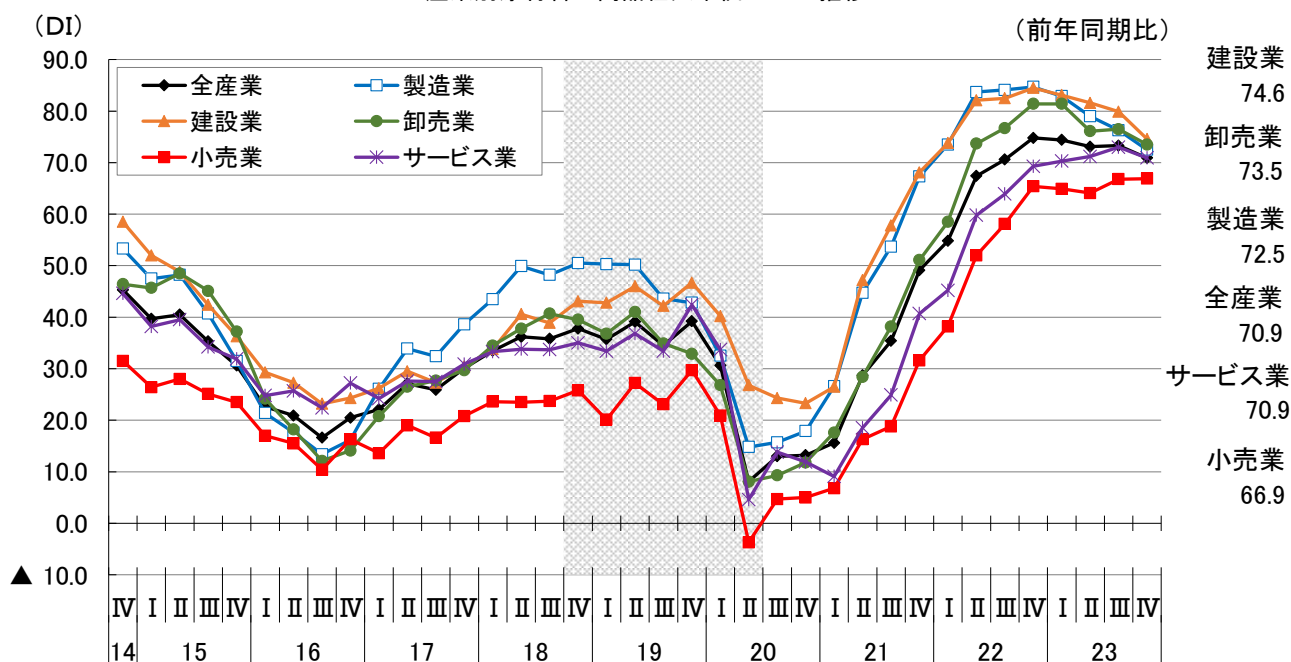
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期79.9→）74.6（前期差5.3ポイント減）と4期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 官公庁の工事が減少傾向で、当社の売上に、大きく影響が出ている。人件費の引上げや、物価高騰で、経営環境が難しくなっていく中、売上の維持、収益の確保が課題となっている。[道南・道央]
- ・ 受注はあるが、熟練技術者の確保が難しく、工期がスムーズに進まない。[秋田]
- ・ 前年同期と比較して、利益率は低下傾向にある。主な要因としては、人件費増加、材料仕入単価の上昇等によるものであり、受注価格への転嫁と、コスト削減の両方からの取組が必要である。[茨城]
- ・ 受注はあるが、原材料及び原油等エネルギーの品不足や、価格高騰、資材価格の高騰により、なかなか採算につながらない。価格転嫁の理解を得るのが難しい。[富山]
- ・ 若手従業員の確保が困難なのと、責任者の雇用ができないのが、問題となってきている。[和歌山]
- ・ 官公需要の増加のため、従業員の確保が必要だが、難しい状況であるとともに、従業員の高齢化も進み、今後の課題となっている。[山口]
- ・ 材料価格の上昇は、一段落したが、システムキッチン等の建材価格の上昇は続いている。職人の高齢化により、大工の確保に困ることが多い。[徳島]
- ・ 人手不足解消のため、在職者賃金引上げ、休暇取得促進、所定労働時間削減等に取り組んできたが、材料価格や下請け単価の上昇、入札競争の激化の受注難で、経営環境は悪化している。どこまで改善を継続できるか、不透明だ。[鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,314を集計したもの。）

第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈卸売業編〉

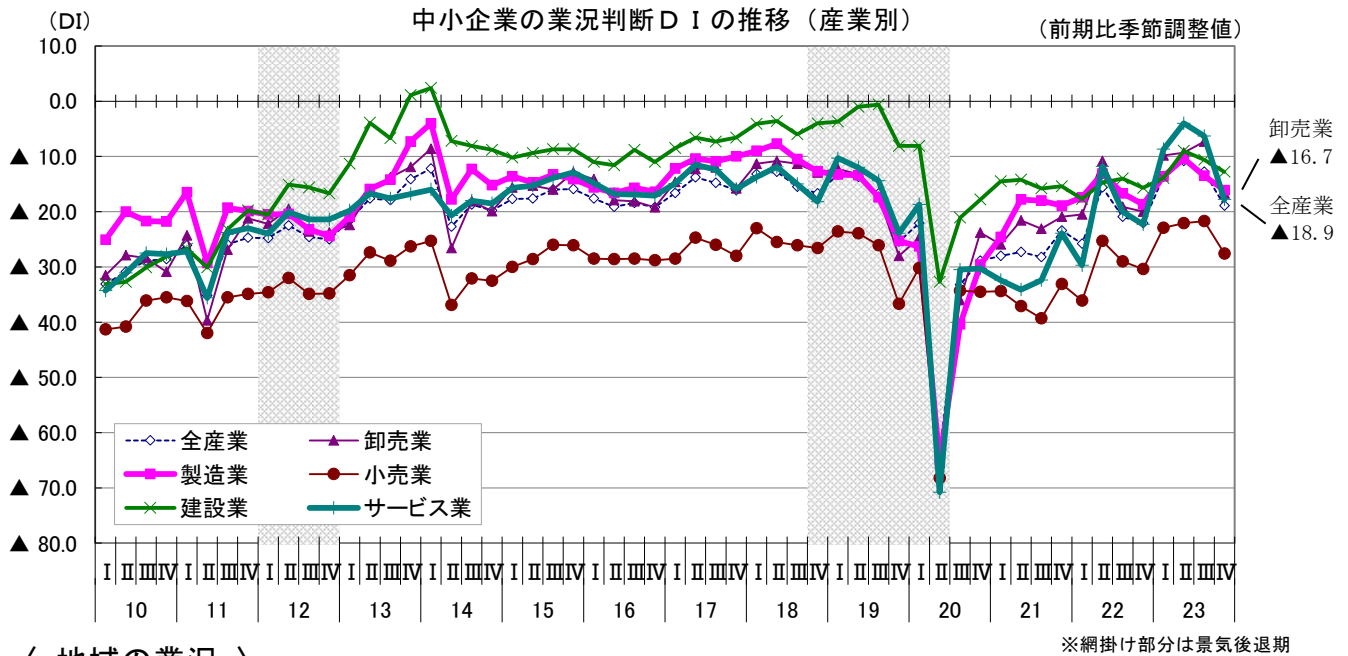
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

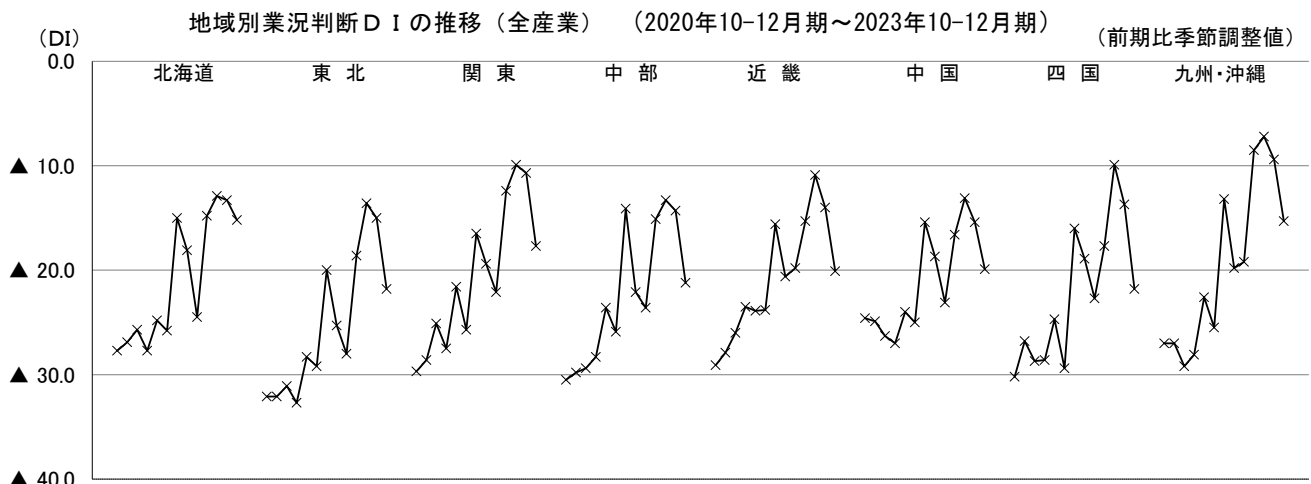
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲12.8→▲18.9)



〈地域の業況〉

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

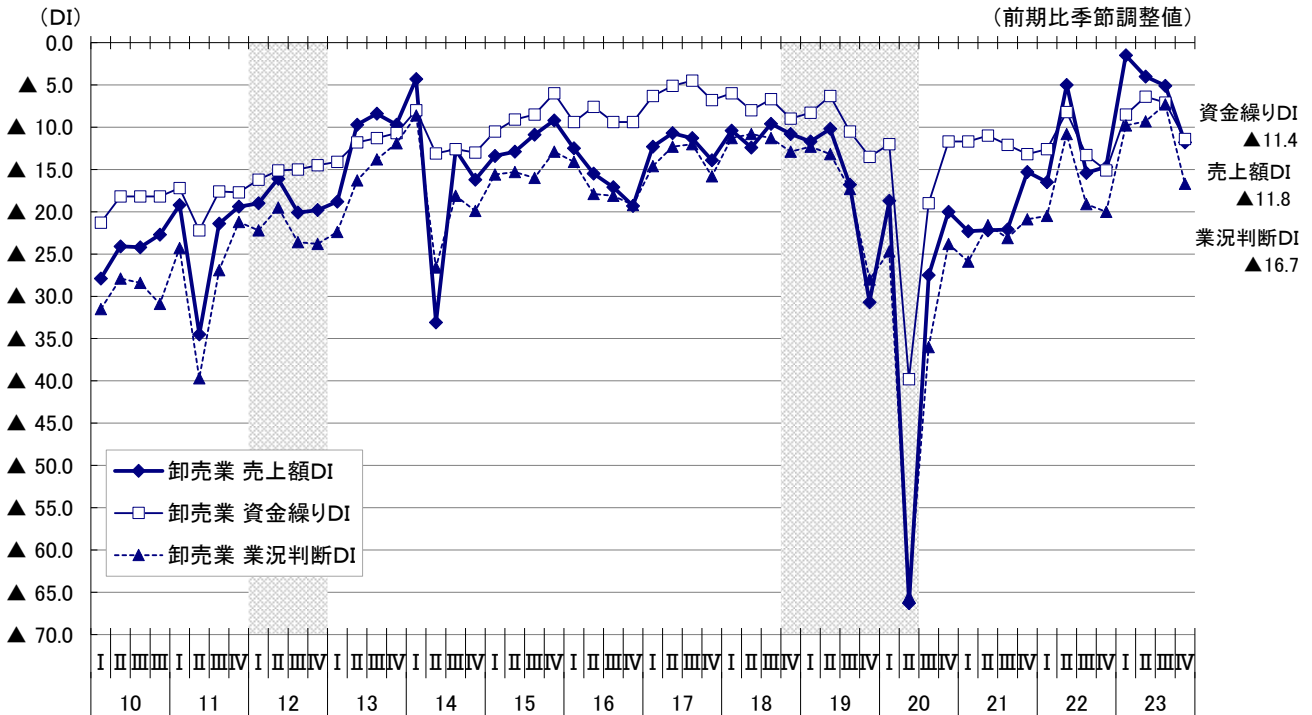
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

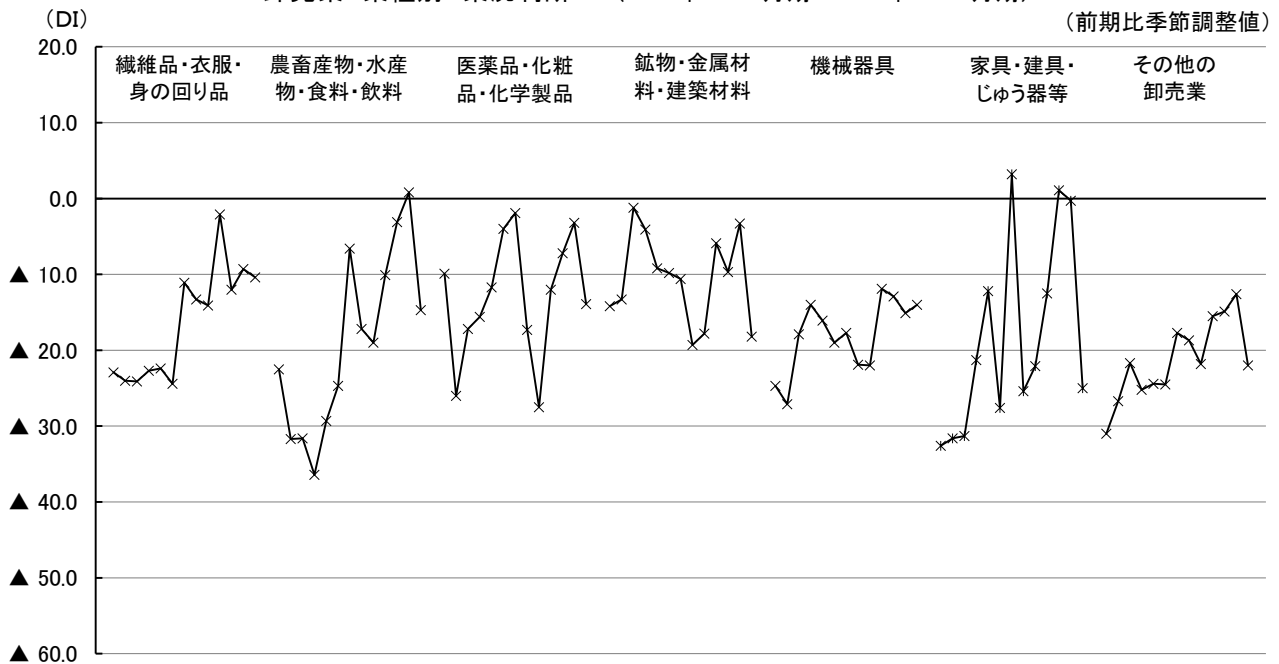
卸売業の業況判断DIは、▲16.7(前期差9.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲11.8(前期差6.7ポイント減)、資金繰りDIは▲11.4(前期差4.3ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲14.0(前期差1.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲14.7(前期差15.5ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、家具・建具・じゅう器等で▲25.0(前期差24.7ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲18.2(前期差14.9ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲13.9(前期差10.7ポイント減)、その他の卸売業で▲22.0(前期差9.4ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.4(前期差1.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2020年10-12月期~2023年10-12月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で21.8%（前期差0.8ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.6	19.1	17.4	20.0	18.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.0	18.2	18.5	19.9	24.1
医薬品・化粧品・化学製品	21.3	15.6	15.6	16.4	22.2
鉱物・金属材料・建築材料	26.9	25.0	28.3	26.6	27.0
機械器具	22.7	25.7	16.7	23.1	24.0
家具・建具・じゅう器等	24.1	17.3	21.1	24.1	27.1
その他の卸売業	15.7	19.0	19.3	18.7	15.3
卸売業計	20.3	20.4	19.3	21.0	21.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (29.7%)	需要の停滞 (18.4%)	従業員の確保難 (9.7%)	人件費の増加 (8.1%)	人件費以外の経費の増加 (7.9%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (30.3%)	需要の停滞 (18.7%)	人件費以外の経費の増加 (8.4%)	従業員の確保難 (8.3%)	人件費の増加 (6.3%)

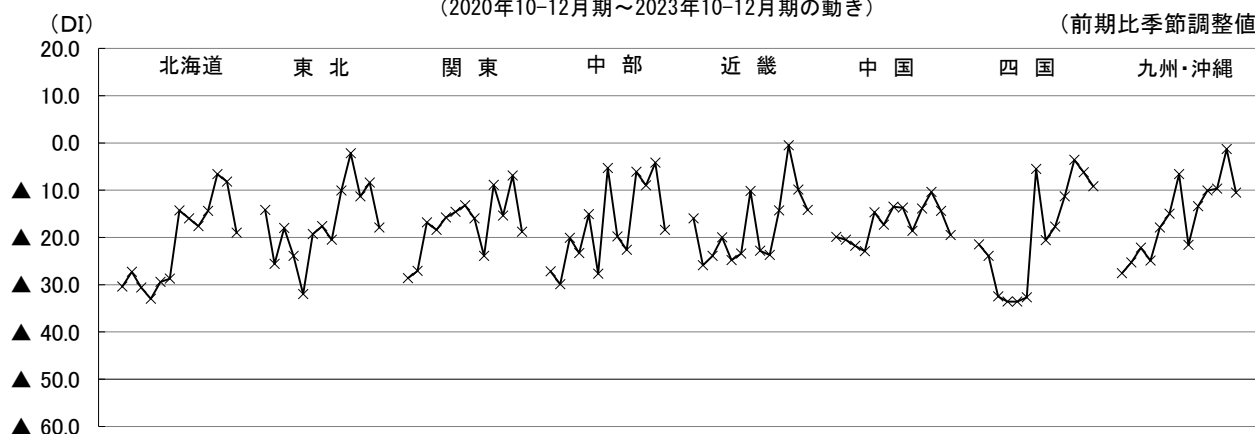
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、北海道、東北、九州・沖縄、中国、近畿、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2020年10-12月期～2023年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）

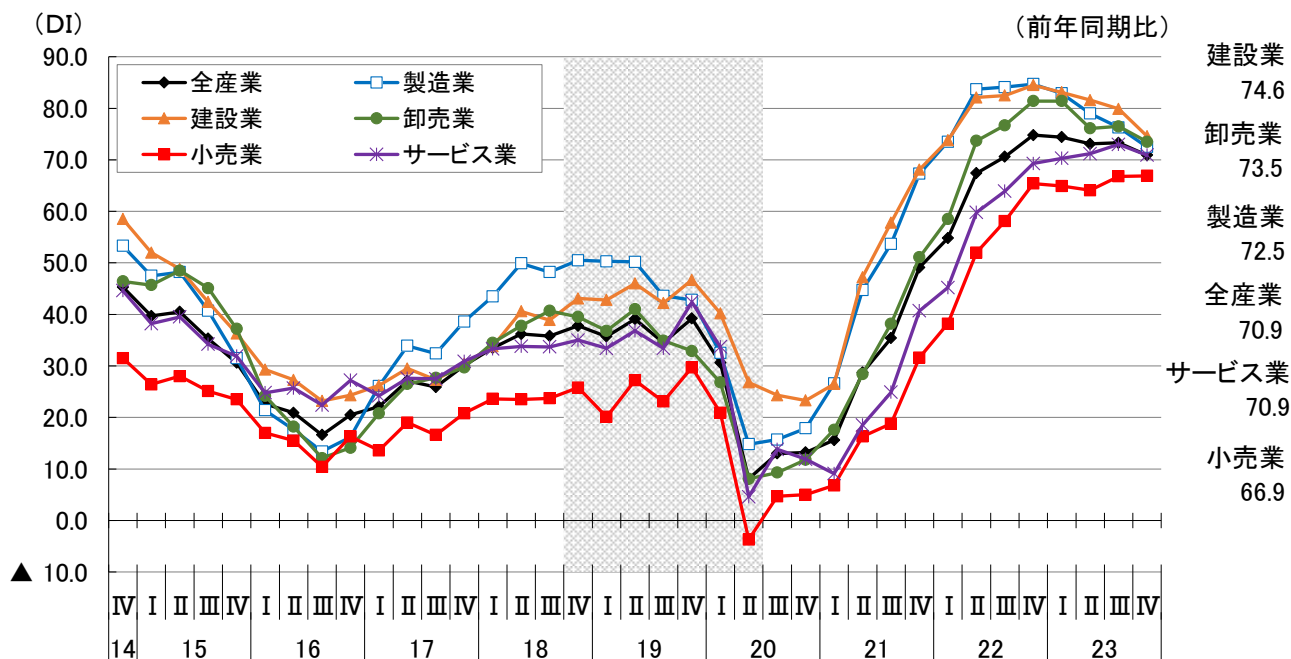


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.5→）73.5（前期差3.0ポイント減）と2期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 原油価格の高騰に伴う、仕入価格の上昇、及び燃料費、その他経費の急激な上昇があり、商品価格を、適正利益の確保まで引き上げることが、他社競合の状況等から、困難な状態。[宮城]
- 引合いは、昨年に比べ、活発になってきている。物価高騰により、購買力が低下、新築需要も横ばいではあるが、リフォーム関連の動きが良い。[長野]
- 温暖化の影響で、冬物商材が苦戦した。今後もコストは、エネルギーから素材、物流費など、上昇すると思われるので、対策をしっかりと立てて遂行しないと、黒字体質を確保できない。[愛知]
- 為替の安定感が無く、全般的に、円安傾向が続く中、資材等の値上がりも見込まれている。輸入商品が9割を占める弊社としては、仕入単価上昇、販売価格への転嫁が大きな課題となっている。[兵庫]
- 残暑が続いているため、全体的な消費は、非常に悪く、上向き様子を感じられない。インボイス制度がスタートし、事務負担も増加しているため、厳しい状況が続くと思われる。[広島]
- 観光や外食の動きは、随分活発になってきたが、物価上昇による、経費増加の影響により、業況が好転するまでに至らない。販売単価は当然上げているが、その影響で取引額が少なくなる得意先も多く、悩ましいところである。[高知]
- 売上については、全体的に回復傾向にあるが、販売単価の上昇及び転嫁難、タイムラグがあり、売買差益の確保が大きな課題である。また、米穀については、県産米の安定供給に対する仕入の確保が、今期の重要な課題となる。[長崎]

【調査要領】

- 調査時点：2023年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,093を集計したもの。）

第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈小売業編〉

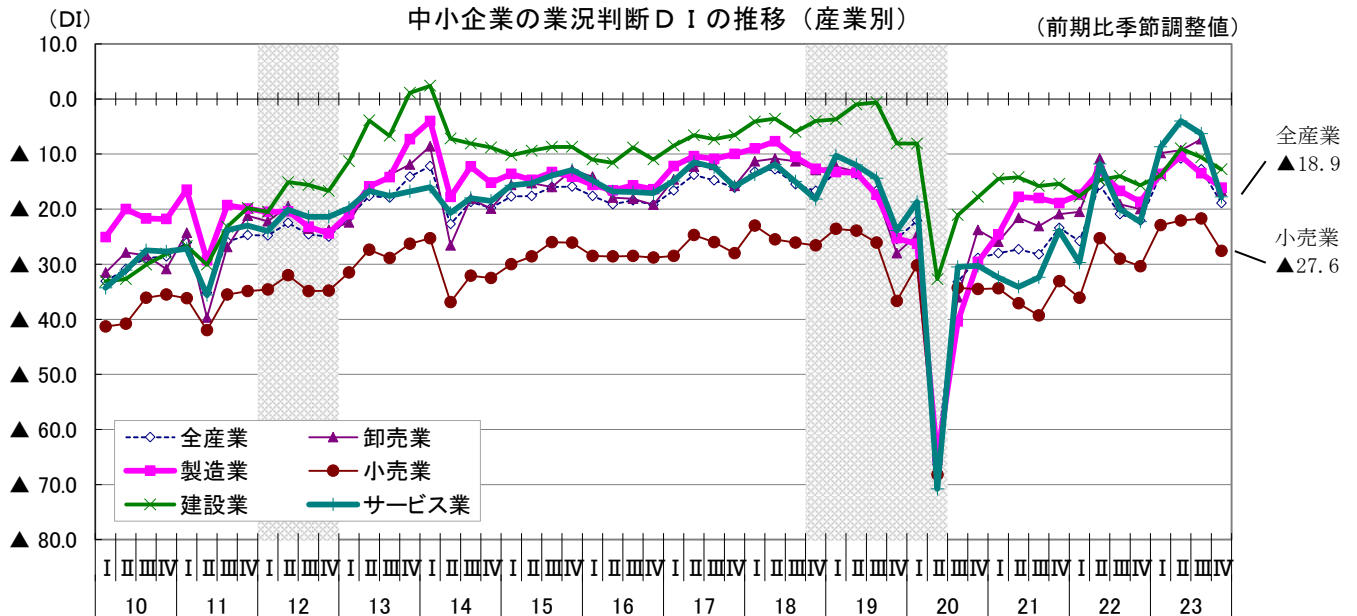
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

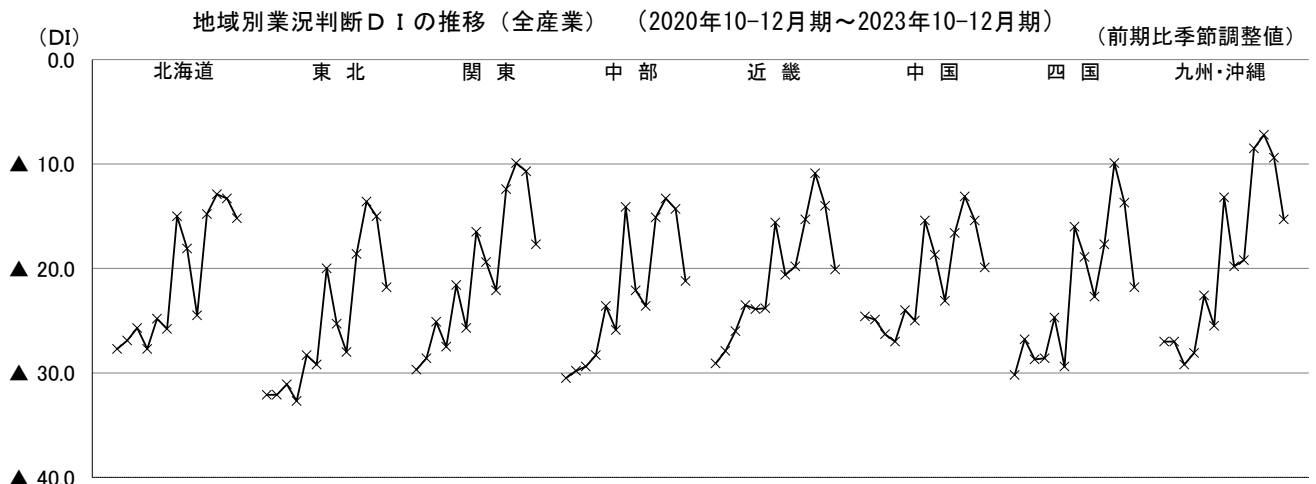
中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲12.8→▲18.9)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

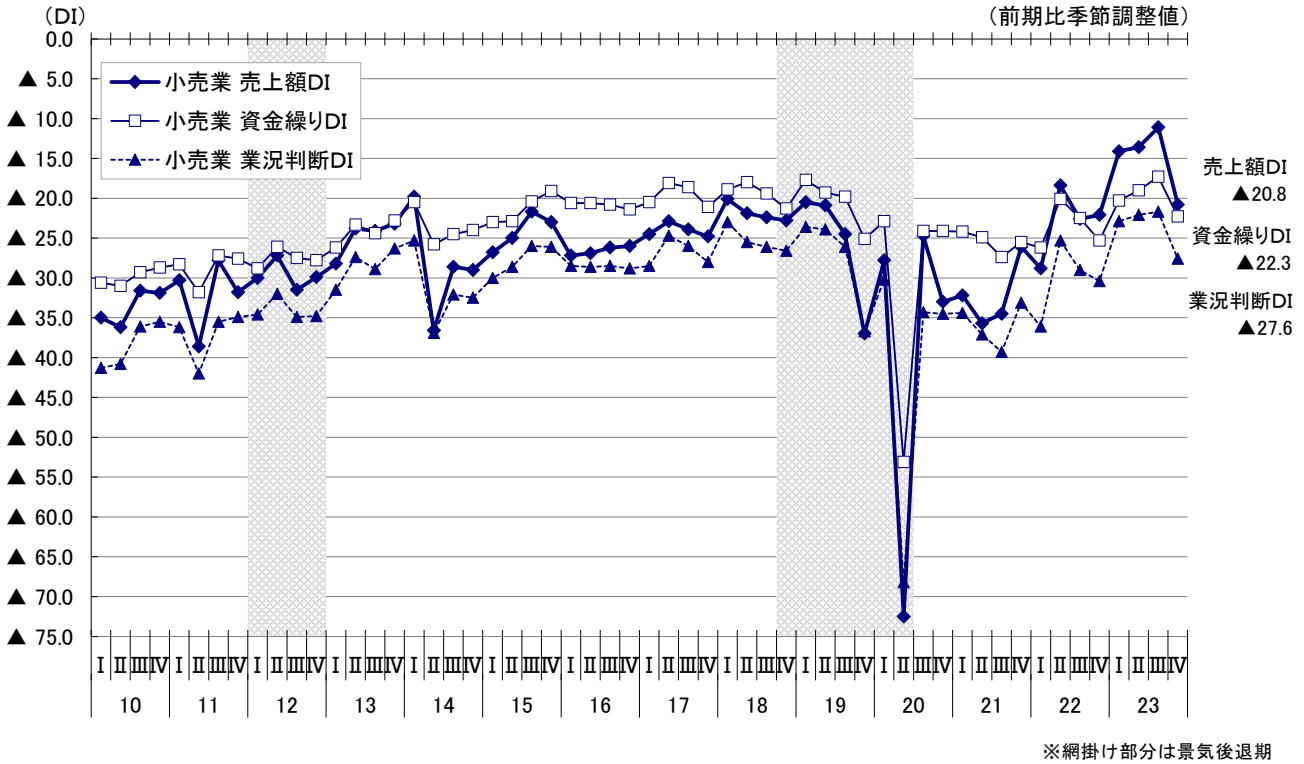


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

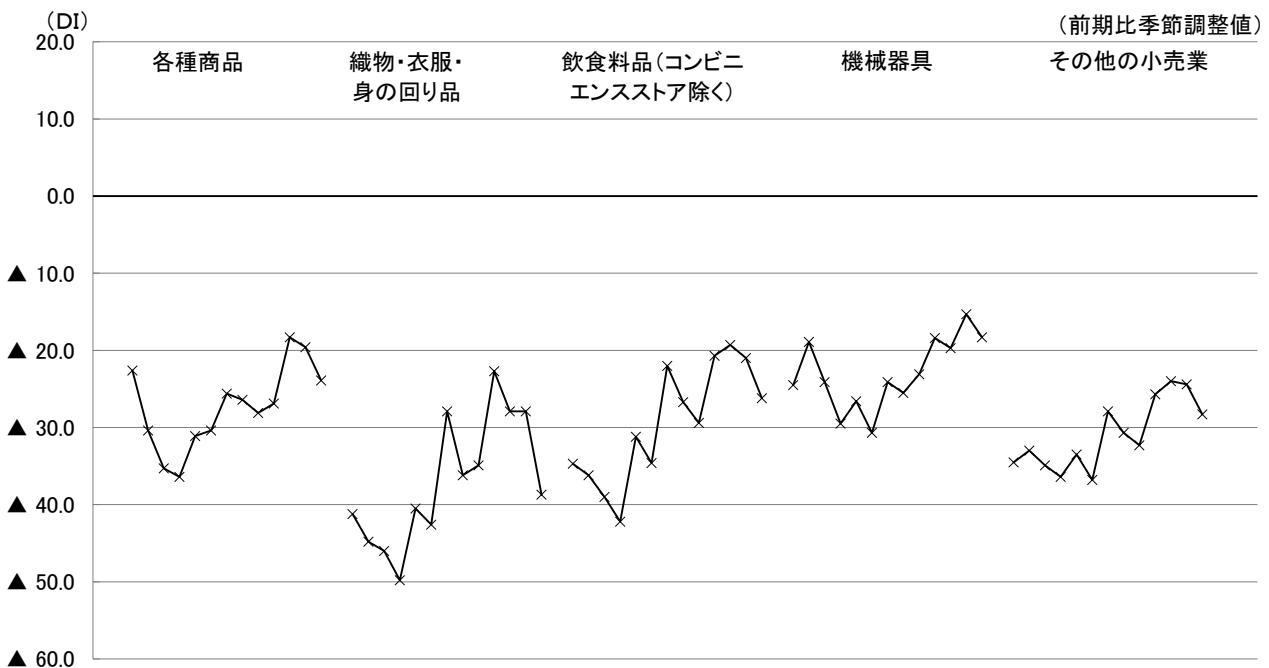
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲27.6（前期差5.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲20.8（前期差9.7ポイント減）、資金繰りDIは▲22.3（前期差5.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲38.7（前期差10.8ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲26.2（前期差5.2ポイント減）、各種商品で▲23.9（前期差4.3ポイント減）、その他の小売業で▲28.3（前期差3.9ポイント減）、機械器具で▲18.3（前期差3.0ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2020年10-12月期~2023年10-12月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.2%（前期差0.2ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期
各種商品	15.8	14.3	13.4	12.8	17.7
織物・衣服・身の回り品	8.1	6.4	5.9	7.5	8.2
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.4	11.1	11.4	12.5	12.9
機械器具	14.1	10.7	12.1	12.6	12.9
その他の小売業	14.5	12.4	11.3	13.0	12.3
小売業計	13.1	10.9	10.6	12.0	12.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

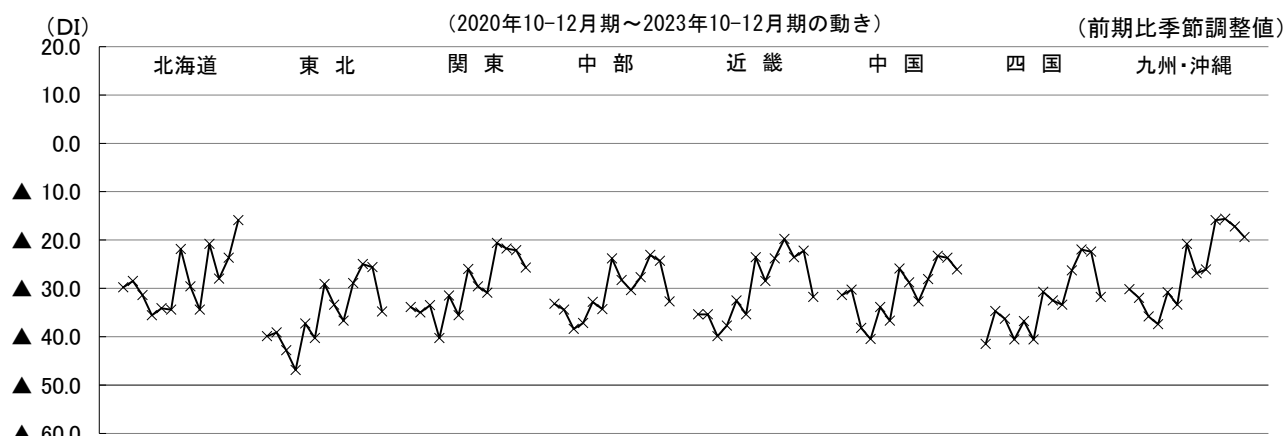
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.3%)	需要の停滞 (13.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.0%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (26.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.2%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (8.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿、四国、東北、中部、関東、中国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

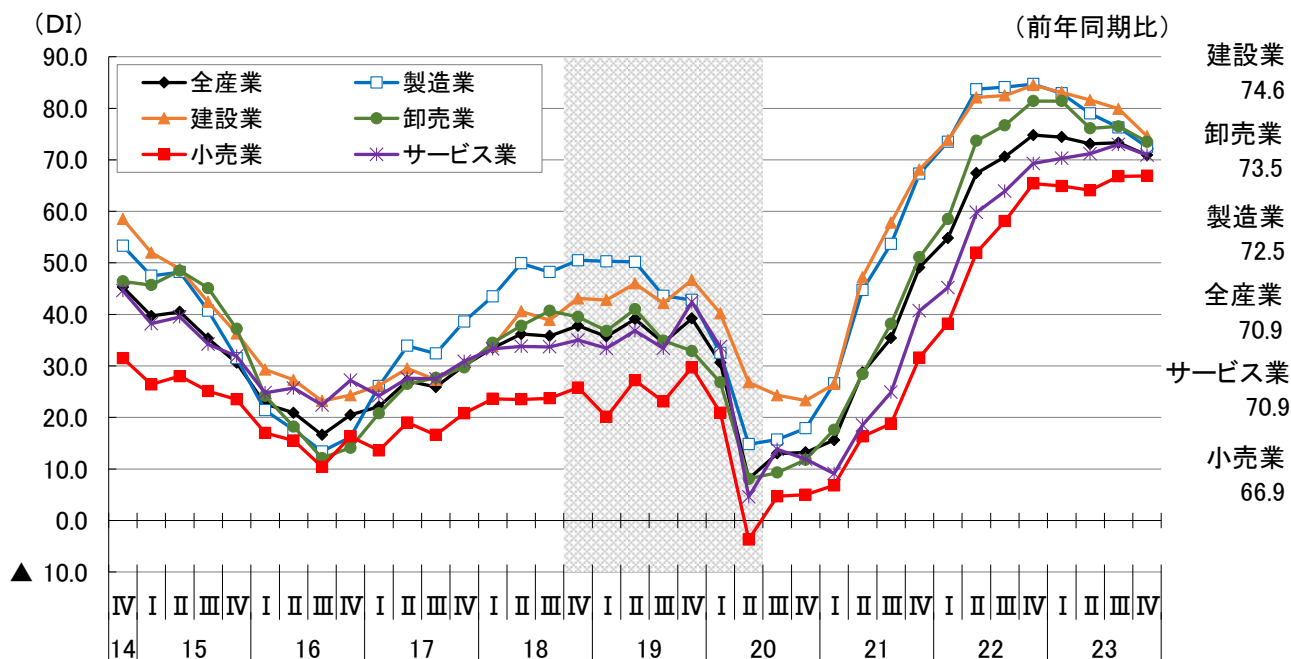
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期66.8→）66.9（前期差0.1ポイント増）と2期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 販売価格の値上げで、売上額は、上がっているよう見えるが、実際は、仕入額も上がっているため、利益増加には、至っていない。[道北・オホーツク]
- ・ 売上は、若干上昇。しかし、仕入れ値が高騰しており、その他の経費も、増加傾向である。在庫が過剰気味であり、採算が低下している。[福島]
- ・ 物価高の影響で、土産物も単価が上がっている。消費者にとって、生活必需品以外の物に対しては、購買を見合わせていると思われる。価格転嫁で、商品単価が上がっている土産物等は、以前のように買わなくなっていると感じます。[神奈川]
- ・ 人件費、材料費の増加分を、価格に転嫁しきれず、粗利が増えない。全てを転嫁したらいいのだが、正直、高価になり過ぎてしまうので怖い。高付加価値の商品サービスを創り出すことが、喫緊の課題だと感じています。[三重]
- ・ 商品仕入単価が上昇しているが、他店との競争などもあり、すぐには販売価格には転換がしづらい。[奈良]
- ・ 気温の高い日が続く、冬物衣料の動きが悪い。また、人件費が高騰、仕入価格、光熱費も上昇しているが、なかなか価格への転嫁が行いにくい。[島根]
- ・ 物価高騰に伴い、仕入単価や経費も上昇しているが、販売価格に転嫁できない。また、売上自体も増加せず、収益のみ、圧迫を受けている。[愛媛]
- ・ 催事なども、制限無しの通常開催に切り替わっており、イベントでの収益も、安定しつつあるが、価格高騰からか、消費者の購買意欲が、まだ弱い傾向にある印象。[沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,350を集計したもの。）

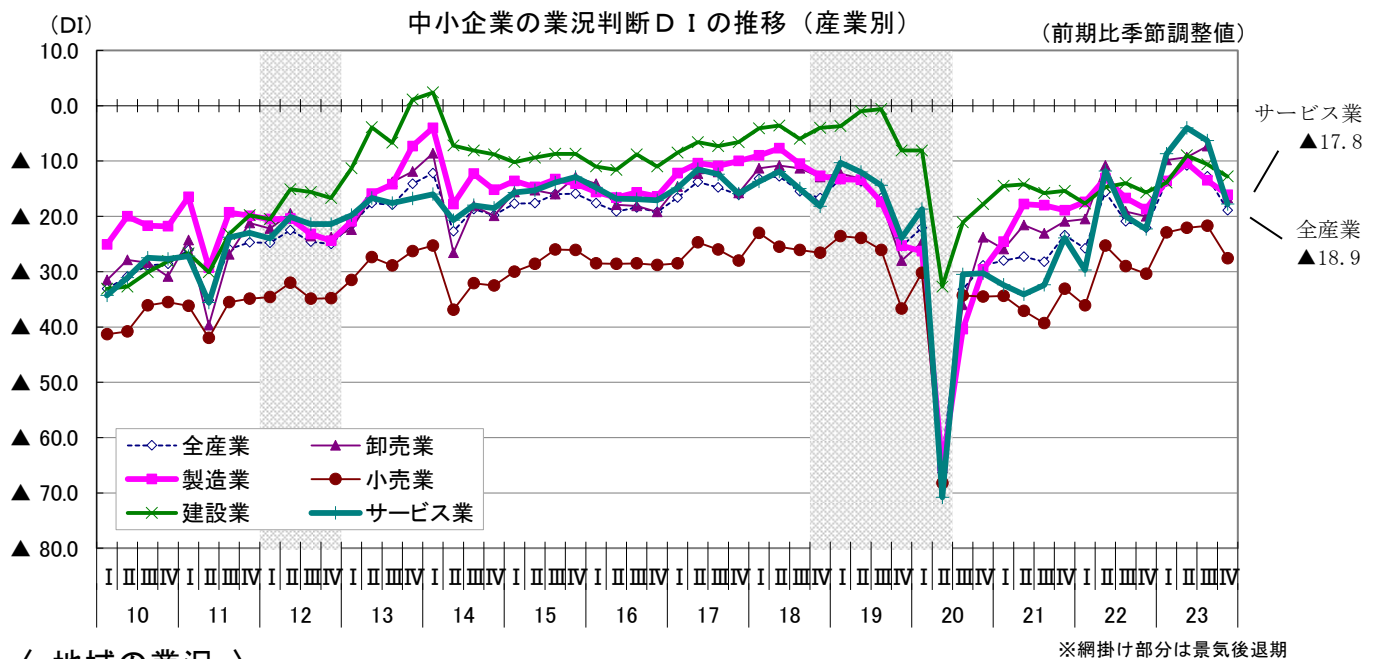
第174回 中小企業景況調査報告書 (2023年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

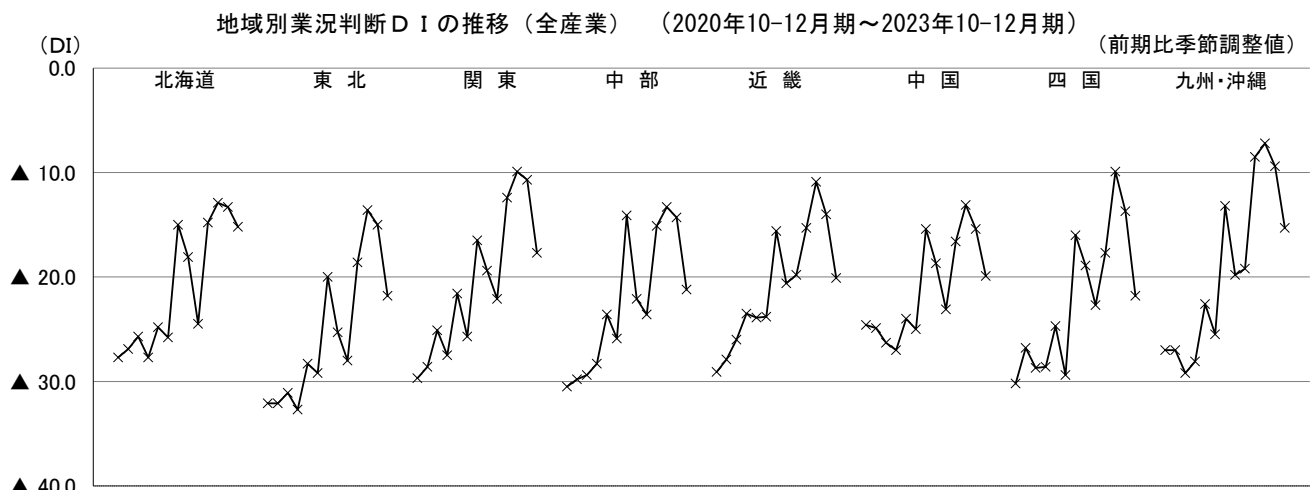
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲12.8→▲18.9)



〈地域の業況〉

四国、関東、中部、東北、近畿、九州・沖縄、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

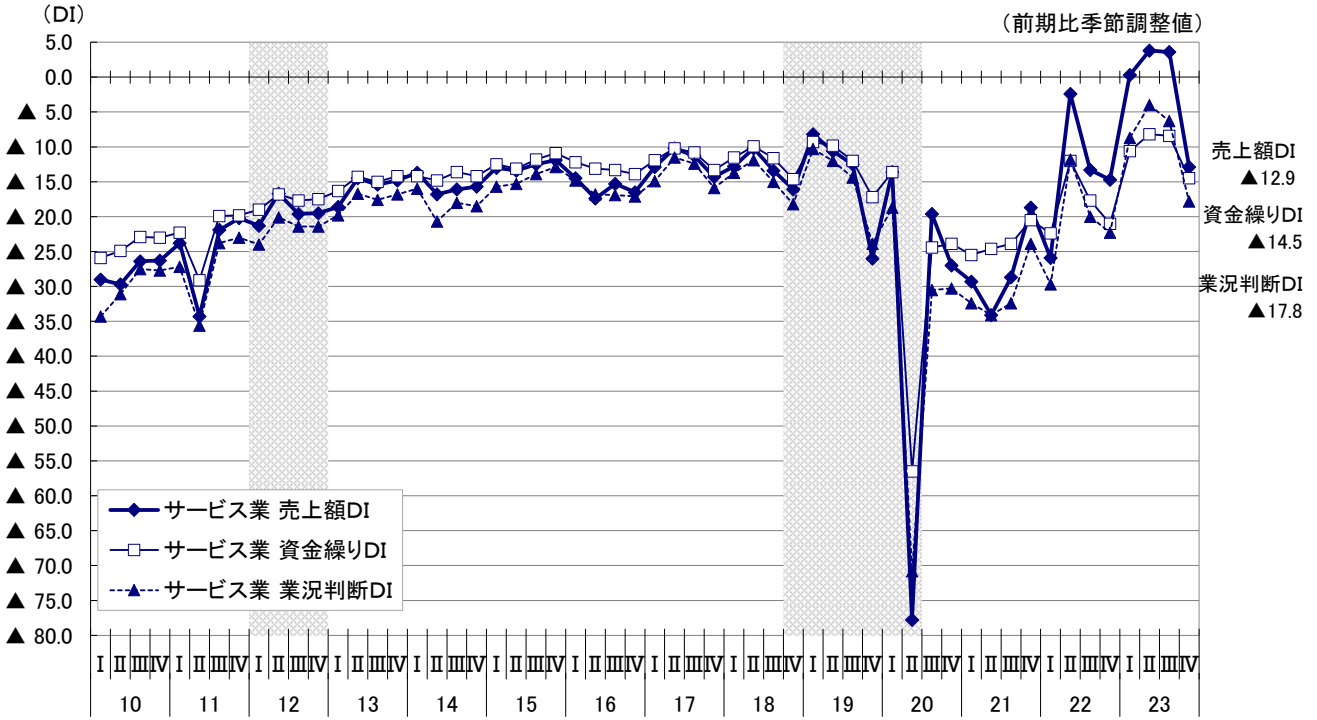


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. サービス業の動向

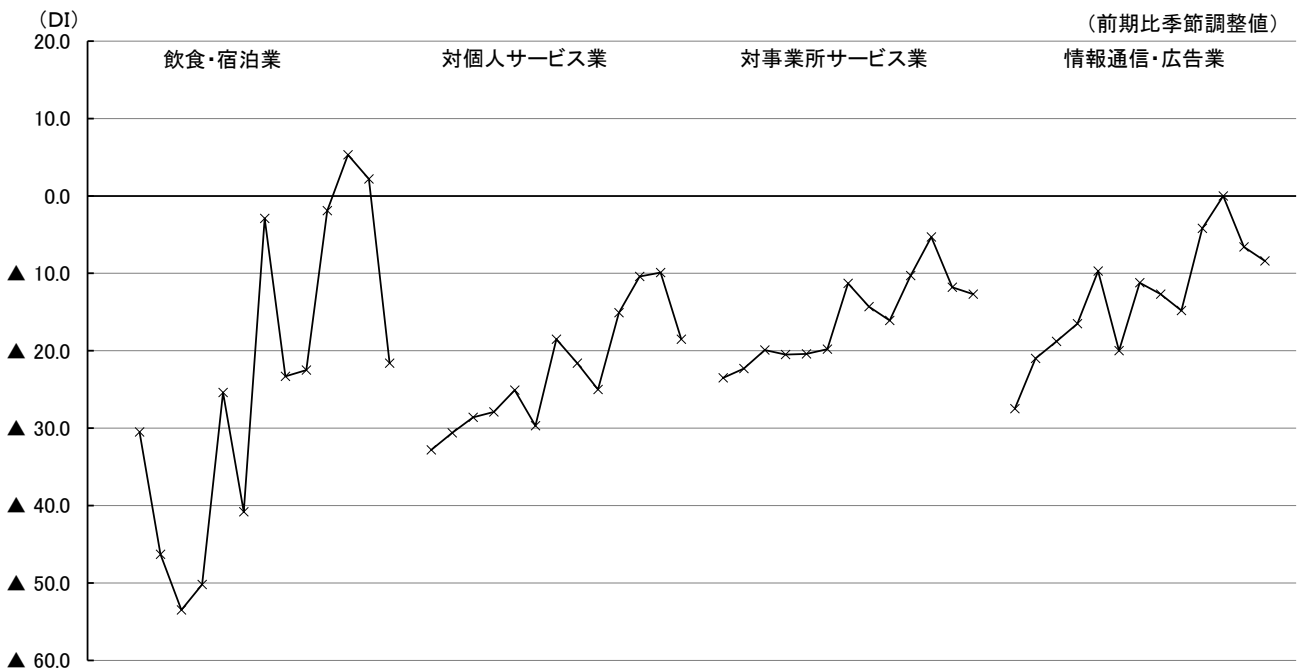
サービス業の業況判断DIは、▲17.8（前期差11.5ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲12.9（前期差16.5ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、資金繰りDIは▲14.5（前期差6.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲21.6（前期差23.8ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、対個人サービス業で▲18.5（前期差8.6ポイント減）、情報通信・広告業で▲8.4（前期差1.8ポイント減）、対事業所サービス業で▲12.7（前期差0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI (2020年10-12月期~2023年10-12月期)



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.9%（前期差0.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期
飲食・宿泊業	19.1	16.9	13.8	16.1	17.4
対個人サービス業	15.2	12.6	13.6	13.0	13.8
対事業所サービス業	23.4	19.9	23.0	24.1	21.8
情報通信・広告業	21.4	21.7	17.2	19.5	18.8
サービス業計	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

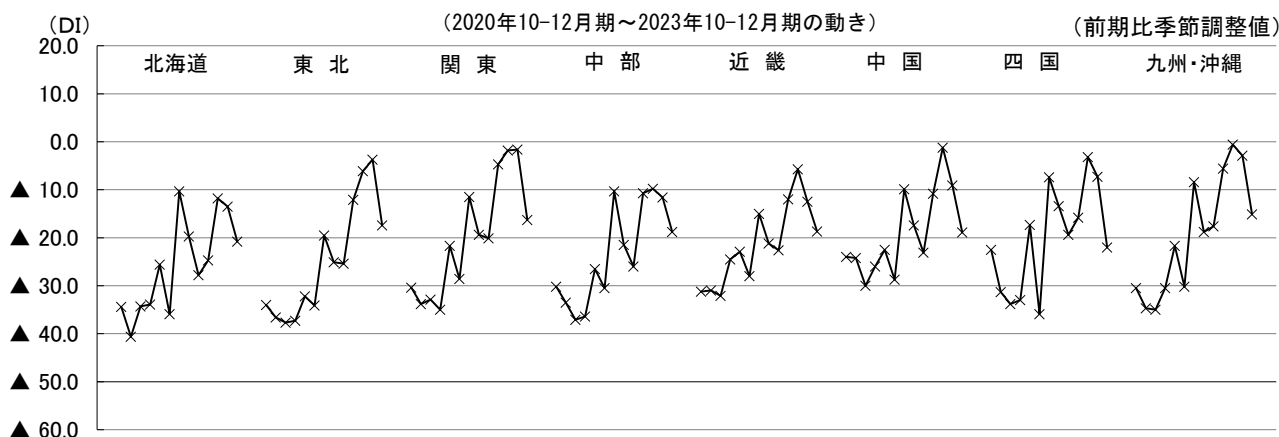
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.5%)	需要の停滞 (9.6%)	人件費以外の経 費の増加 (9.3%)
前期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.5%)	従業員の確保難 (10.3%)	人件費以外の経 費の増加 (10.2%)	需要の停滞 (10.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、東北、九州・沖縄、中国、北海道、中部、近畿のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

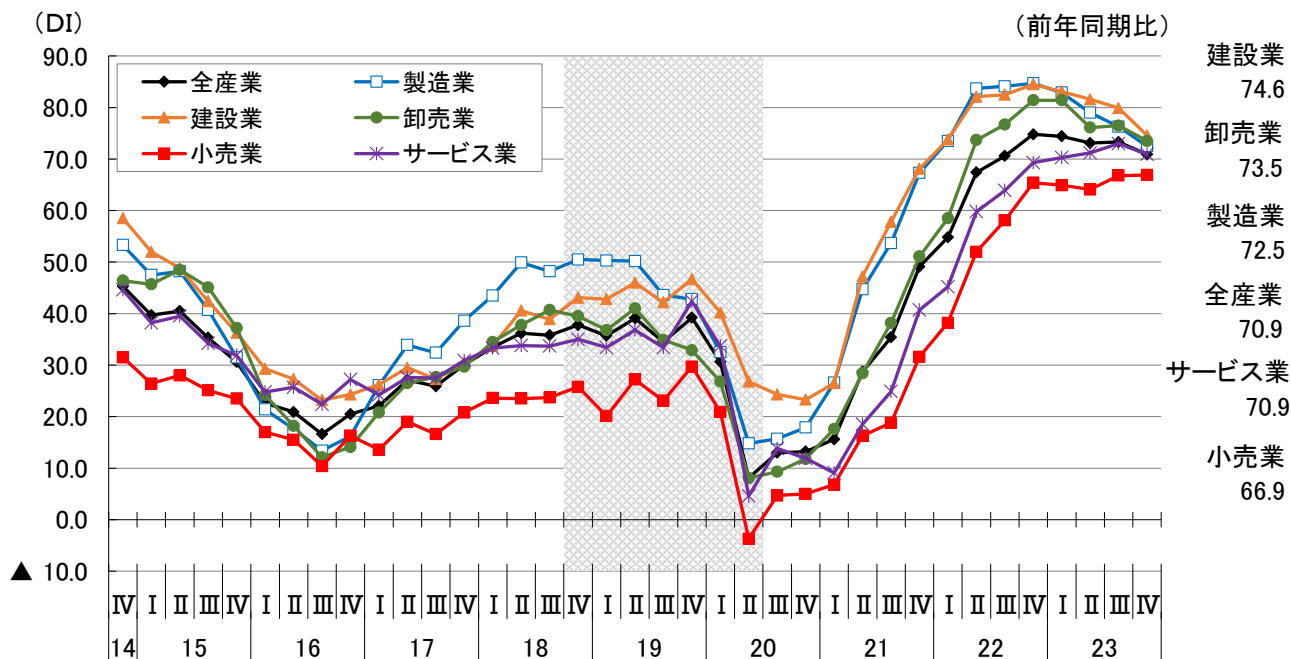
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.0→）70.9（前期差2.1ポイント減）と11期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕事量はあるが、従業員不足に加え、高齢化している作業員の負担が大きく、労基法の超過勤務時間の制約がある中で、業績を上げることは、至難の業です。資金繰りも、さることながら、業況の好転は、非常に難しいと思われます。〔道北・オホーツク 対個人サービス業〕
- ・ 旅割キャンペーンが、6月で終わり、7月から、宿泊客が減少するかと思いましたが、特に影響なく、安心していきます。ただし、食材等の値上げで、利益が減っています。施設の修繕費もかさみ、経営が大変です。〔山形 宿泊業〕
- ・ コロナが収束し、人の移動が増え、タクシー利用も増加、運賃値上げが実施され、乗り控えも感じられる。車両はあるものの、人材が不足、早急に補充し、ニーズに役立てていきたい。〔静岡 対事業所サービス業〕
- ・ コロナ禍の状況は、脱したものの、来客の人数は、伸び悩む。材料費や、人件費以外の経費の増加を、売上に転嫁できず、利益が上がらない。従業員の確保難と、高齢化への対応が難しくなっている。〔岐阜 飲食業〕
- ・ 中小企業から、コロナ以降の業務改善の相談が数多く寄せられていますが、熟練技術者の確保が難しく、対応しきれない状況です。適格請求書・インボイス対応にも、時間を取られましたが、収益には、つながりづらかったです。〔京都 情報通信・広告業〕
- ・ デフレ下で進んだ、低価格化の流れが終わり、値上げする企業が増えてきた。大手のブランド力があれば、値上げしやすいが、中小企業では、なかなか踏み切れない現状があり、時期や、やり方について考え始めている。〔岡山 対個人サービス業〕
- ・ 少子高齢化の影響を受けて、若年層の労働力不足が顕著となっている。来年の労働時間問題などによる、残業時間の制限に向け、組合等の中で話し合いを続けている。派遣・備車等の経費増も、やむを得ない状況となっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ コロナも終息して、初めての繁忙期であり、来店客は増加していると感じている。材料費等の仕入単価が上昇しているが、価格に転嫁できていないため、利益の確保が難しい状況となっている。〔大分 宿泊業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,833のうち有効回答数17,952（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,795を集計したもの。）